

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当
財務経理部長兼情報システム部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当
財務経理部長兼情報システム部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年6 月1日 至 平成22年2 月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年12 月1日 至 平成22年2 月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	2,492,797	2,389,126	725,946	756,317	3,408,364
経常利益又は経常損失 (千円)	107,415	21,280	93,467	45,551	13,367
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (千円)	79,433	4,495	63,740	27,241	25,866
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	432,750	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	-	-	25,875	25,875	25,875
純資産額 (千円)	-	-	1,558,680	1,592,194	1,612,247
総資産額 (千円)	-	-	1,831,281	2,038,747	2,090,949
1株当たり純資産額 (円)	-	-	63,505.55	64,871.01	65,688.06
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (円)	3,151.46	183.14	2,564.11	1,109.91	1,032.47
潜在株式調整後1株当 たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1,000.00
自己資本比率 (%)	-	-	85.1	78.1	77.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	16,191	173,127	-	-	204,783
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	205,370	261,107	-	-	279,829
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	74,757	77,464	-	-	108,544
現金及び現金同等物の四 半期末 (期末) 残高 (千円)	-	-	573,260	741,464	905,197
従業員数 (名)	-	-	165	179	166

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第21期第3四半期会計期間、第21期第3四半期累計期間、第22期第3四半期会計期間及び第21期については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	179	(105)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業部門別及び仕入経路別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
販売事業	235,845	+28.4
引取回収事業	-	-
レンタル事業	-	-
合計	235,845	+28.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高には、他勘定受入高が含まれております。

仕入経路別仕入実績

仕入経路		仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
中古品	リース・レンタル会社	85,022	13.9
	一般法人	76,886	+80.9
	量販店	2,480	6.2
	個人	2,192	+66.4
	その他	4,632	+46.1
	小計	171,214	+15.4
新品		64,630	+83.0
合計		235,845	+28.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高には、他勘定受入高が含まれております。

(3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別及び販売事業・販売経路別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
販売事業	524,737	+1.1
引取回収事業	93,717	+13.5
レンタル事業	137,863	+10.9
合計	756,317	+4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売事業・販売経路別販売実績

販売経路	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット	22,080	66.5
ショップ	225,472	5.8
テクニカルセンター・支店	241,657	+74.0
その他	35,526	52.6
合計	524,737	+1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用情勢は厳しく、設備投資の抑制、個人消費の低迷等、国内景気は依然として厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の悪化が情報機器の入替えを鈍化させ、中古情報機器業界全体の仕入環境は引き続き厳しい状況下にありました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点9箇所を配したネットワーク、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制を前面に打ち出し、仕入部門の営業力を強化しました。

また、マイクロソフト社が提供するMARプログラム(再生事業者向け正規ライセンスWindowsXP供給プログラム)に参加し、ネット通販及び新設の秋葉原2号店を含む全国主要都市の直営店舗8箇所にて、誰にでもご利用頂けるOSインストールモデルの販売を推進しました。同時に、国内販売を主とする中古情報機器取扱業者の開拓、教育機関及び一般法人等への直接営業を強化し、利益の改善とコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高756,317千円(前年同四半期比4.2%増)、営業損失47,738千円(前年同四半期は営業損失94,520千円)、経常損失45,551千円(前年同四半期は経常損失93,467千円)、四半期純損失27,241千円(前年同四半期は四半期純損失63,740千円)となりました。

売上高

前第3四半期会計期間に比べ販売事業、引取回収事業及びレンタル事業はそれぞれが増収となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、中古情報機器等の入荷台数が前年同四半期比2.3%減少しましたが、比較的単価の高いMARプログラムによる「Reborn PC(リボーンPC)」商品の売上が増加した結果、商品売

上高は前年同四半期比5,623千円(1.1%)増の、524,737千円となりました。

引取回収事業につきましては、年末年始の大型回収案件が増えた結果、引取手数料収入は前年同四半期比11,161千円(13.5%)増の、93,717千円となりました。

レンタル事業につきましては、引き続き建設業界の不振の影響を受けましたが、一般法人向けレンタルが好調に推移したことにより、レンタル料収入は前年同四半期比13,586千円(10.9%)増の、137,863千円となりました。

営業損失

主に販売事業の仕入コストの抑制により、売上総利益率が前年同四半期比2.5ポイント改善の46.2%となり、全社レベルの経費削減を実施しましたが、営業損失は47,738千円(前年同四半期は営業損失94,520千円)となりました。

経常損失

営業外損益の主な内容は、営業外収益として従業員向け社宅による受取家賃1,100千円、雑収入1,101千円及び為替差益527千円を計上し、営業外費用として支払利息582千円を計上した結果、経常損失は45,551千円(前年同四半期は経常損失93,467千円)となりました。

四半期純損失

税引前四半期純損失は45,551千円、税効果会計適用後の法人税等合計は18,310千円となりました。この結果、四半期純損失は27,241千円(前年同四半期は四半期純損失63,740千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて100,743千円(7.8%)減少し、1,186,073千円となりました。

これは、商品が98,437千円増加し、現金及び預金163,733千円、受取手形及び売掛金47,328千円がそれぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて48,540千円(6.0%)増加し、852,673千円となりました。

これは、東京テクニカルセンターの移設並びに秋葉原2号店の新設により、有形固定資産その他(純額)14,163千円、差入保証金45,208千円が増加したことによります。

以上の結果、資産合計は前事業年度末に比べて52,202千円(2.5%)減少の2,038,747千円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて12,625千円(3.5%)減少し、346,192千円となりました。

これは、流動負債その他が29,732千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19,523千円(16.3%)減少し、100,360千円となりました。

これは、東京テクニカルセンターの設備を割賦並びにリース契約を締結したことにより、長期未払金14,460千円、固定負債その他16,014千円がそれぞれ増加し、長期借入金の返済により49,998千円が減少したことによります。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べて32,149千円(6.7%)減少の446,553千円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて20,053千円(1.2%)減少し、1,592,194千円となりました。

これは、四半期純利益を4,495千円計上した一方で、剰余金配当24,544千円を実施したことによります。

自己資本比率

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は78.1%となりました。

1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末における1株当たり純資産額は64,871円01銭（前事業年度比817円05銭の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べて129,655千円（14.9%）減少し、741,464千円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は56,518千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純損失45,551千円に加え、減価償却費80,899千円、賞与引当金の増加額8,900千円、売上債権の減少額5,692千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額38,166千円、仕入債務の減少額31,788千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は53,584千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出53,112千円が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は18,696千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出16,666千円が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	25,875	25,875	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月28日	-	25,875	-	432,750	-	525,783

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主（本四半期報告書においては、当社の発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合の多い順に10名をいいます。以下同様です。）でありました白戸保享氏は大株主で無くなり、奥津利彦氏が大株主になったことが判明いたしました。また、大量保有報告書の写しの送付は受けておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奥津利彦	神奈川県小田原市	104	0.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,331	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,544	24,544	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	24,544	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝 五丁目20番14号	1,331	-	1,331	5.14
計		1,331	-	1,331	5.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	35,500	35,300	44,500	48,000	44,300	38,400	35,400	35,900	33,100
最低(円)	31,000	30,100	32,600	38,100	36,300	33,200	31,600	31,500	30,000

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (市場開発部長)	取締役 (-)	亀田秀幸	平成22年4月1日
取締役 (財務経理部長兼情報 システム部長)	取締役 (財務経理部長)	菅谷泰久	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,464	905,197
受取手形及び売掛金	169,473	216,802
商品	193,461	95,024
その他	91,389	77,318
貸倒引当金	9,715	7,524
流動資産合計	1,186,073	1,286,817
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	846,131	767,886
減価償却累計額	462,979	376,225
レンタル資産(純額)	383,152	391,660
その他	551,881	504,074
減価償却累計額	353,550	319,908
その他(純額)	198,330	184,166
有形固定資産合計	581,482	575,827
無形固定資産	15,537	21,710
投資その他の資産		
差入保証金	238,813	193,605
その他	19,588	23,450
貸倒引当金	2,748	10,459
投資その他の資産合計	255,653	206,595
固定資産合計	852,673	804,132
資産合計	2,038,747	2,090,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,481	143,588
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払法人税等	5,690	5,991
賞与引当金	8,900	-
商品保証引当金	1,922	1,307
その他	111,533	141,266
流動負債合計	346,192	358,818
固定負債		
長期借入金	66,672	116,670
長期未払金	17,673	3,213
その他	16,014	-
固定負債合計	100,360	119,883
負債合計	446,553	478,702

	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	696,163	716,212
自己株式	62,497	62,497
株主資本合計	1,592,198	1,612,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	-
評価・換算差額等合計	4	-
純資産合計	1,592,194	1,612,247
負債純資産合計	2,038,747	2,090,949

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,492,797	2,389,126
売上原価	1,328,725	1,179,815
売上総利益	1,164,072	1,209,311
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	417,155	394,681
賞与引当金繰入額	13,079	6,552
その他	847,749	788,572
販売費及び一般管理費合計	1,277,984	1,189,807
営業利益又は営業損失()	113,911	19,504
営業外収益		
受取利息	918	194
受取配当金	12	4
受取家賃	3,536	3,459
雑収入	3,253	2,860
営業外収益合計	7,720	6,517
営業外費用		
支払利息	-	2,090
為替差損	1,223	2,626
雑損失	-	24
営業外費用合計	1,223	4,741
経常利益又は経常損失()	107,415	21,280
特別利益		
固定資産売却益	249	30
損害賠償金	918	-
特別利益合計	1,167	30
特別損失		
固定資産除却損	1,628	-
投資有価証券評価損	464	-
減損損失	4,837	4,228
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,361	-
店舗閉鎖損失	8,200	-
特別損失合計	16,492	4,228
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	122,739	17,082
法人税、住民税及び事業税	3,845	3,249
法人税等調整額	47,152	9,338
法人税等合計	43,306	12,587
四半期純利益又は四半期純損失()	79,433	4,495

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	725,946	756,317
売上原価	408,851	406,831
売上総利益	317,094	349,486
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	122,132	124,611
賞与引当金繰入額	13,079	6,552
その他	276,402	266,061
販売費及び一般管理費合計	411,614	397,224
営業損失()	94,520	47,738
営業外収益		
受取利息	120	45
受取家賃	1,274	1,100
為替差益	-	527
雑収入	880	1,101
営業外収益合計	2,275	2,775
営業外費用		
支払利息	-	582
為替差損	1,223	-
雑損失	-	6
営業外費用合計	1,223	589
経常損失()	93,467	45,551
特別利益		
固定資産売却益	249	-
投資有価証券評価損戻入益	4	-
特別利益合計	253	-
特別損失		
固定資産除却損	1,458	-
減損損失	3,106	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	540	-
店舗閉鎖損失	8,200	-
特別損失合計	13,305	-
税引前四半期純損失()	106,519	45,551
法人税、住民税及び事業税	1,281	15,031
法人税等調整額	44,060	3,278
法人税等合計	42,779	18,310
四半期純損失()	63,740	27,241

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	122,739	17,082
減価償却費	197,855	219,100
減損損失	4,837	4,228
のれん償却額	776	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,414	5,521
商品保証引当金の増減額(は減少)	464	614
賞与引当金の増減額(は減少)	18,057	8,900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	730	-
受取利息及び受取配当金	930	198
支払利息	-	2,090
投資有価証券評価損益(は益)	464	-
有形固定資産売却損益(は益)	249	-
売上債権の増減額(は増加)	-	47,328
たな卸資産の増減額(は増加)	-	99,224
仕入債務の増減額(は減少)	-	7,892
その他	81,221	21,522
小計	24,458	180,772
利息及び配当金の受取額	833	124
利息の支払額	-	1,891
法人税等の支払額	41,483	5,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,191	173,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,777	214,786
有形固定資産の売却による収入	12,526	376
無形固定資産の取得による支出	328	350
投資有価証券の取得による支出	999,335	299,935
投資有価証券の売却による収入	999,335	299,935
その他	1,792	46,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,370	261,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	49,998
自己株式の取得による支出	32,130	-
配当金の支払額	42,627	24,254
その他	-	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,757	77,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,151	1,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,471	163,733
現金及び現金同等物の期首残高	870,731	905,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	573,260	741,464

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額(は増加)」(前第3四半期累計期間43,706千円)、「たな卸資産の増減額(は増加)」(前第3四半期累計期間19,672千円)、「仕入債務の増減額(は減少)」(前第3四半期累計期間77,564千円)は内容を明瞭に表示するため、当第3四半期累計期間より区分掲記しております。 前第3四半期累計期間において、区分掲載していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は、30千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
(賞与引当金) 前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第3四半期会計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前事業年度においては支給確定額27,616千円を未払費用に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年5月31日)												
<p>当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円	<p>当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
<p>買取保証契約 当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は318,872千円であります。</p>													

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金 573,260千円	現金及び預金 741,464千円
現金及び現金同等物 573,260千円	現金及び現金同等物 741,464千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年6月1日
至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	25,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	1,331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	24,544	1,000.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年2月28日)

時価のあるその他有価証券で事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
関連会社が存在していないため、該当事項はありません。	関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
関連会社が存在していないため、該当事項はありません。	関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)		前事業年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	64,871円01銭	1株当たり純資産額	65,688円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年5月31日)
四半期(前事業年度)貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,592,194	1,612,247
普通株式に係る純資産額(千円)	1,592,194	1,612,247
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	1,331	1,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,544	24,544

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3,151円46銭	1株当たり四半期純利益金額	183円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	79,433	4,495
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	79,433	4,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,205	24,544

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 2,564円11銭	1株当たり四半期純損失金額() 1,109円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	63,740	27,241
普通株式に係る四半期純損失(千円)	63,740	27,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,858	24,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。